

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00513000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム (SATREPS)詳細計画策定調査 (環境社会配慮)		
公示日 (予定)		2021年7月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团
履行期間 (予定)		2021年9月9日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。 また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらしている。</p> <p>【目的】 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題に対する科学技術協力事業 (SATREPS) 「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、他団員と協力し、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の業務を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境影響評価制度、住民移転・用地取得に係る法制度概要の調査 2. 予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR 案の作成 3. 情報公開用の環境社会配慮調査結果(英文)の作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2021年9月下旬~2021年10月中旬 (予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00475000000	調達件名	コロンビア国(科学技術) デジタル基盤上のウシ体内フローラと草地管理の最適化による地域バリューチェーン創出プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年7月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月13日 ~ 2021年11月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本事業は、コロンビア国カリブ海地域において、生産基盤の開発から畜産農家への技術普及までを包括する牛肉生産のデジタルプラットフォームを構築することにより、牛肉生産の安定化と生産性の向上を図り、もってコロンビア牛肉の新たな地域バリューチェーンの構築と輸出機会の増大に寄与するものである。日本政府の対コロンビア国別援助方針においては、畜産セクターに対して「国際競争力向上に係るキャパシティ強化」を図るとされており、本事業はこの指針に合致する。</p> <p>【目的】本調査では、コロンビア政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「デジタル基盤上のウシ体内フローラと草地管理の最適化による地域バリューチェーン創出プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.40MM(現地0.70MM、国内0.70MM)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】現地渡航期間は2021年10月上旬~下旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によるコロンビア入国後の自主隔離や本邦帰国後の自主隔離等により、当該期間中1か月程度の予定確保が必要となる見込みです。 ・現時点では現地業務の実施を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地渡航制限等が発生した場合は、国内業務への振替による遠隔での調査等を実施する場合があります。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00046000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト(家畜飼育)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ナミビアは鉱物資源に依存した経済・産業構造の一方で、ナミビア国内の大幅な貧富の格差や高い失業率の解消が大きな課題であり、特に北部においては貧困率の高さが課題となっている。農業・水・土地改革省(MAWLR)は多くの農業開発プログラムを実施しているが、効果的な技術が小規模農家になかなか普及されず、また気象の変動の大きさから有効な特定技術の単純な適用が困難となっている。このような条件下で、農業の生産性改善と農民の生計向上が課題となっている。このため、本プロジェクトでは「営農改善パッケージ」の開発・普及を行い、対象地域における小規模農家の生計向上を図る。</p> <p>【活動内容】 営農改善パッケージの開発支援を家畜飼育分野の技術的観点から指導・助言を行う。</p> <p>【業務担当分野】 家畜飼育</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 3.6MM(現地3MM、国内0.6MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年9月20日~2021年12月20日</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00517000000	調達件名	ラオス国 クリーン農業開発プロジェクト(野菜生産計画/組織強化)		
公示日(予定)		2021年7月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2021年9月14日 ~ 2022年1月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本プロジェクトでは、ラオス農林省農業局、同グリーン農業基準センター、対象地域の県農林局(PAFO)農業課、郡農林事務所(DAFO)をカウンターパート(以下「C/P」)機関としている。プロジェクトは4年目を迎え、2021年度は対象地域における生産者グループによる有機野菜の生産・供給の拡大及び市場・需要者ニーズに対応した販路の拡大を図るための取組みに注力している。本プロジェクトの対象地域においてベースライン調査や市場調査を実施した結果、以下の課題が挙げられる。</p> <p>①雨季(6月~9月頃)の有機野菜の供給量不足(特にトマト、トウガラシ。葉菜は、ブロッコリー、キャベツ、ハクサイ。根菜はニンジン等)</p> <p>②有機野菜の対象品目が限定的(比較的短期間で容易に収穫できる空心菜、菜心、アマランサス等の葉菜類が中心)</p> <p>③生産者グループによる市場や需要者のニーズに応じた有機野菜を計画的に生産する経験が不足</p> <p>④生産者グループによる有機野菜の生産・販売のための組織体制の未整備</p> <p>【業務概要】本業務では、上記②の課題を含むグリーン農産物生産に関する適切な生産方法等の検証を踏まえ、乾季(11月から4月)における③に関する生産者グループによる市場・購買者ニーズに応じた有機野菜を計画的に生産する能力強化のための研修・ワークショップを企画し、生産者グループの目線に立った理解しやすい指導及び助言を実施する。更に、④に関しては有機農産物の市場や販路(既存の有機農産物市場含む)の拡大及びFVCの構築を見据えた生産者グループの生産・販売のための組織強化の一環として、生産者グループと購買者によるワークショップ等を企画する。また、首都ビエンチャンにおける生産者グループの取組み事例を分析し、教訓を取り纏める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】野菜生産計画/組織強化</p> <p>【人月合計】現地業務2M/M、国内0.4M/M(合計2.4M/M)</p> <p>【現地派遣時期】2021年10月上旬~2021年12月下旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00494000000	調達件名	タジキスタン国脱炭素型熱エネルギー供給システム構築の詳細計画策定調査及びマレーシア国海洋温度差発電の中間レビュー調査 (SATREPS) (評価分析)		
公示日(予定)		2021年7月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月16日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【案件①】 背景：タジキスタン政府は、同国のエネルギー政策でも重要な位置付けにある持続可能なエネルギー源の開発に貢献する地中熱・地下水熱を利用し、脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築を目指して、2020年9月に本事業をJICAに対し要請した。 目的：本詳細計画策定調査では、タジキスタン国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 業務内容：本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>【案件②】 背景：マレーシア政府は、海洋温度差発電と海水淡水化を同時に行うハイブリッドモデルの実用化に向けた研究開発を行う本事業を要請し、2018年11月の詳細計画策定調査を経て、2019年3月25日に合意文書(Record of Discussions: RD)が締結された。 目的：本中間レビューにおいては、協力期間の中間時点となる2022年1月頃に、既存PDM及びPOに基づき、プロジェクトの投入実績、達成度を調査・確認し、課題及びPDMの改訂すべき点等を整理する。また、評価6項目の観点(特に有効性、効率性)から、プロジェクトチーム、マレーシア側関係者とともに、本プロジェクトの中間レビューを実施し、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認、合同中間レビュー報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 全体2.0MM 【現地派遣期間】 タジキスタン：2021年9月(予定)、マレーシア：2022年1-2月(予定) 【渡航回数】 2回 【その他留意事項】 ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00443000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(港湾管理))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参団
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(港湾管理)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00490000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(人材計画))		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参団
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(人材計画)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00491000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(SEZ運営)		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】SEZ運営 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】20日 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00492000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月22日 ~ 2021年11月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。本業務従事者は、プロジェクトの評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】20日 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年7月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00458000000	調達件名	ヨルダン国マアン県上水道アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2021年8月4日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダンには、水資源が世界で最も少ない国の1つであり、限られた水資源に対して、効率的な水道運営が必要となっている。特に、ヨルダン南部の地域においては、アカバ水道公社がアカバ地域に限り、比較的良好に水道事業運営を行っているものの、その他の地域における水道整備は遅れている状況にある。そのため、ヨルダン政府は南部地域の水資源管理をアカバ水道公社の管理下に置く方針を定め、その第1弾として、マアン県の上下水道事業の運営維持管理をアカバ水道公社に委託することで準備を進めている。</p> <p>【目的】 アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。また、マアン県における上下水道事業の運営維持管理の方向性を検討し、必要な基礎的能力強化を行う。</p> <p>【活動内容】 1) アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。 2) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業のための運営維持管理の方向性を検討し、提案する。 3) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業実施に必要な基礎的能力に関する技術移転を行う。 4) 南部地域における各ドナーの支援方針や状況について情報収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道アドバイザー業務 【人月合計】 6M/M(現地4M/M、国内2M/M) 【現地派遣期間】 2021年10月および2022年4月 【渡航回数】 2回 【特記事項】 新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、派遣時期は調整する。また、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。 <有償以外></p>		